

みんなで防ごう! 特殊詐欺

～大阪府安全なまちづくり条例の改正～
令和元年6月1日施行

府民・事業者等に下記事項が努力義務として規定されました。



110番

特殊詐欺では?
…と気付いた人は

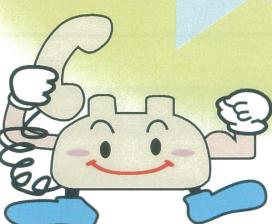
警察に通報

オール大阪で
特殊詐欺根絶

特殊詐欺では
ないですか?

金融機関、コンビニ等の
窓口での

注意喚起



犯人



名簿業者は、犯人に
名簿を売らない

不動産業者、旅館業者等は犯人に
アゼットに使わせない

施策に協力

受け子は犯罪!

高額バイト×

学校関係者、保護者等は

青少年が犯行に
加担しないよう指導

大阪府では、危機的状況にある特殊詐欺の被害防止施策を推進します。

大阪府警察・大阪府

大阪府安全なまちづくり条例 ～改正の概要～

大阪府安全なまちづくり条例(平成14年大阪府条例第1号)に
『第6章 特殊詐欺の根絶に向けた取組の推進等』が追加されました。

オール大阪による総合的な対策

青少年対策

第19条 特殊詐欺の根絶に向けた施策の推進

- ◆府は、特殊詐欺の根絶に向けた施策を総合的かつ計画的に推進します。
- ◆府は、市町村と連携して、府民及び事業者に対し、被害防止に必要な広報、啓発等の活動を行います。
- ◆府は、府民が特殊詐欺に加担しないよう、府民に対し、周知を図ります。



第20条 特殊詐欺の根絶に向けた府民及び事業者等の努力義務

- ◆府民等は、特殊詐欺に関する知識、理解を深め、府及び市町村が実施する施策に協力するよう努めてください。
- ◆事業者は、自治体が実施する施策や防犯ボランティア団体等が実施する自主的な活動に協力するよう努めてください。
- ◆事業者は、事業活動が特殊詐欺の手段に利用されないための措置を講ずるよう努めてください。
- ◆青少年の育成に携わる者は、青少年が特殊詐欺に加担しないよう、指導・助言するなど適切な措置を講ずるよう努めてください。

第21条 特殊詐欺に関する通報等

- ◆府民は、被害に遭うおそれがある者を発見した時や、特殊詐欺と疑われる電話、郵便物等を受けたときは、警察に通報するよう努めてください。
- ◆事業者は、事業活動において被害に遭うおそれがある者を発見した時は警察に通報するとともに被害防止のための注意喚起を行い、また、特殊詐欺を行っていると思われる者を発見したときは警察に通報するよう努めてください。

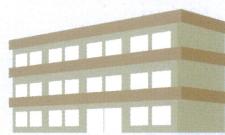


110番

ア ジ ド 対 策

第22条、第23条 建物の貸付け等に係る規制等 第24条 旅館営業者等の営業に係る規制等

- ◆不動産業者等は、貸付けに係る契約前に相手方から特殊詐欺に利用しない旨の誓約書等を徴し、契約時には特殊詐欺に利用されることが判明した場合に契約解除できる旨の特約を設けるよう努めてください。
- ◆旅館営業者（民泊を含む）は、特殊詐欺に利用されることを知って宿泊させてはいけません。
- ◆上記の者は、特殊詐欺に利用されることが判明したときは建物の明け渡し、又は宿泊施設からの退去を求めるよう努めてください。



架電先リスト対策

第25条 個人情報データベース等の提供における規制等

- ◆個人情報を第三者に有償提供する事業者は、個人情報データベース等を提供する際、運転免許証等の提示等（公安委員会規則で定める方法）により本人確認するよう努めてください。
- ◆本人確認を行った者は、本人確認に係る記録を作成し、当該記録を作成した日から3年間保存するよう努めてください。



詳しくは

大阪府安全なまちづくり条例

検索



だまされへん そんなあなたが 狙われる
キャッシングカード 求める電話 すべて詐欺!



府対第24号
令和2年1月10日

株式会社フリービジネス
宮本克巳様

大阪府警察本部
府民安全対策課長



特殊詐欺対策への協力依頼について（ご依頼）

初春の候、貴台にはますます御清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、各種警察活動に対するご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、大阪府内の特殊詐欺被害状況は依然として高水準で推移しており、このような状況を踏まえ、令和元年6月1日、特殊詐欺被害防止に関する条項が追加された改正「大阪府安全なまちづくり条例」が施行されました。

改正条例の趣旨は、府、府民、事業者等が一体となってオール大阪による取組で特殊詐欺の根絶を目指すもので、特殊詐欺の被害に遭うおそれのある者を発見した時に警察へ通報することなどが努力義務として規定されています。

また、特殊詐欺の犯行グループのアジトを摘発した際に、高齢者の氏名、住所、電話番号等の個人情報が記録された名簿が押収されている実態から、個人情報が安易に犯行グループの手に渡らないようするため、個人情報を第三者に有償提供する個人情報取扱事業者には、運転免許証等により取引の相手方の身分確認を行うことなどが努力義務として規定されています。

貴台におかれましては、個人情報保護委員会に届出をされて個人データを第三者に提供する業務に携われていると存じますが、名簿販売を業とされている場合には、条例の趣旨を十分にご理解いただき、努力義務の履行をよろしくお願いします。

併せて、特殊詐欺の根絶を目指したオール大阪による取組に引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

〔 大阪府警察本部 特殊詐欺対策室 特殊詐欺対策第一係
連絡先 電話 (06) 6943-1234 内線34443・34444 〕